

将来に向けて戦略的な地域外交を展開することで、国際的な存在感を高め、県民の利益向上を目指す静岡県。今回は、県内産業の活性化を促す通商の拡大に向けた取り組みについて紹介する。

通商拡大に向けた新たなステージ

伸び続ける県産品輸出と 県内企業の海外展開

静岡県は、観光、経済、教育・文化を柱に地域外交を展開しており、経済分野においては、企業の海外展開や県産品への販路拡大支援による通商拡大に向けた取り組みを進めている。

通商の柱となっているのは農林水産物の輸出だ。本県は平成25年度から新たな海外販路を拡大するため、株式会社沖繩県物産公社へ職員を派遣し、県産品を富士山静岡空港等から那覇空港の貨物ターミナル経由で香港、台湾、シンガポールへ輸出している。取り扱い品目は、いち

ご、高糖度トマト、温室メロン、さつまいも、みかんなど、多種にわたっている。安心・安全な食材として人気が高く、3エリア合計の産地出荷額は平成25年度の

228万円に対し、同26年度は421万円、同27年度は970万円と増加を続け、当初の約4.2倍に拡大している。

また、成長するアジア地域等の活力を取り込むべく、県内企業の海外展開も進んでいる。その数はこの数年間で着実に伸びており、平成24年と平成27年の海外展開企業数を比較すると、アメリカ、中国、東南アジアを中心に、381から449に、海外事業所数についても1066か

ら1297へと大幅に増えている(※)。

通商拡大への新展開

県は、これまで培った海外との人材や科学技術分野での交流実績を活かし、通商拡大に力を入れている。

例えば、台湾では、静岡県経営者協会をはじめとする県内5つの経済団体が、昨年11月に台湾の2つの経済団体「中華民国三三企業交流会(三三会)」「台日商務交流協進会」と業務協力の覚書を交わし、産業・貿易ビジネスの促進に取り組んでいる。また、台湾最大の研究機関「工業技術研究院(ITRI)」とフアルマ



香港で販売されている静岡県産いちご。安心・安全な食品として、人気が高い。

※「静岡県内企業海外展開状況調査」による。
海外展開企業数、海外事業所等数は、静岡県内に本社を有する企業のみを集計。



静岡理工科大学とブラジル航空技術大学(ITA)との覚書の締結。



モンゴル国ドルノゴビ県の下水処理場での現地技術者を対象とした視察研修。



経済産業部長による台湾の工業技術研究院(ITRI)訪問。今後の更なる連携に向けて確かな手応えを得た。



モンゴル企業を対象とした中小企業診断士協会・ジェト口浜松による個別相談会。

パレープロジェクト、フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトを中心とした、医薬品、医療機器、食品等の分野における連携を進め、県内企業が試作品を開発する動きも始まっている。こうした流れを加速させるため、本県は今年8月下旬、川勝知事を団長とした訪問団を台湾へ派遣。経済産業部長が三三会などを表敬訪問するとともにITRIを視察し、今後の通商拡大の基礎を固めている。

8月上旬に訪問団を送ったモンゴルでは、同国の食糧・農牧軽工業省と共催で「静岡県貿易セミナー」を開催。取引にあたって具体的な悩みを抱えるモンゴル企業には、中小企業診断士による個別相談会や出張経営診断なども行った。また、友好協定を結ぶドルノゴビ県では、下水処理場の運転・維持管理の支援と現地技術者の育成に向けた研修を柱とした下水道運営能力向上プロジェクトが、一歩踏み込んだ技術協力として本格的に開始され、その取り組みはモンゴル政府からも高い

評価を得ている。

8月中旬のブラジル訪問団は、サンパウロ近郊のサンジョゼ・ドス・カンポスにあるブラジル航空技術大学(ITA)へ向向き、静岡理工科大学と東海大学が大学間交流の覚書に調印する場に立ち会った。これは昨年11月、知事とブラジルを代表する航空機メーカー「エンブラエル」社の創業社長であるオジーレス・シルバ氏との意見交換に端を発している。本県は富士山静岡空港を活用した、メンテナンス、リペア、オーバーホールの頭文字をとった「MROビジネス」の振興に取り組んでおり、エンブラエル社の技術者の母体であるITAと県内大学の交流を進めることで、学術や教育分野だけでなく、航空機産業の人材育成や航空機部品の受注拡大につなげる。

プロジェクトチームで 通商を強力に推進

本県は、平成27年度から「戦略的中国施策推進プロジェクトチーム」を組織し、通商面では、

昨年3月に富士山静岡空港と中国浙江省寧波市の寧波空港との間の直行便が就航されたことも踏まえ、同市人民政府との間で、輸出に向けた協議を進めている。本年1月には、本県が全国一の生産量を誇るニジマスの中でも最高級ブランドの紅富士(アカフジ)のテスト輸出にも成功。現地での試食会も開催し、好評を博した。今後、より具体的な輸出に向けた取り組みを進めていく。

こうした流れを捉え、時期を逸することなく一体的に通商推進に取り組んでいくため、「戦略的中国施策推進プロジェクトチーム」に代わり、今年11月に副知事をプロジェクトリーダーとする「通商推進プロジェクトチーム」を設置する。对中国のプロジェクトで培ったノウハウと実績を活かして、中国以外の地域も対象に、いっそうの通商拡大に取り組み、県民の利益向上を図っていく。